

令和元年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和元年度6月補正予算等関係)

危機管理局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

令和元年6月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	令和元年度鳥取県一般会計補正予算.(第1号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		危機管理政策課	2
		原子力安全対策課	5
		消防防災課	6
2 歳入歳出事項別明細書	/		8
3 節の明細	/		11
4 債務負担行為に関する調書	消防防災課	12	

【予算関係以外】
(議案)

報告番号	件名	課名等	頁
議案第6号	鳥取県手数料徴収条例及び鳥取県警察手数料条例の一部を改正する条例	消防防災課	13

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第2号	平成30年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	原子力安全対策課	16
報告第3号	平成30年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について	原子力安全対策課	17

議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	440,413	8,232	448,645				8,232	
原子力安全対策課	372,464	79,741	452,205	79,741				
消防防災課	406,164	10,601	416,765				10,601	
合計	1,789,977	98,574	1,888,551	79,741			18,833	

説明

(危機管理政策課)

- ・鳥取県地震津波対策推進事業
- ・(新) 災害時物流体制整備事業
- ・(新) 指定避難所生活環境整備支援補助事業

(原子力安全対策課)

- ・原子力防災対策事業

(消防防災課)

- ・(新) Net119導入支援事業
- ・消防防災ペリコプター運営費

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課 (内線：7894)

1 目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地震津波対策推進事業	1,949	4,200	6,149				4,200	
トータルコスト	9,887	4,200	14,087	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	・市町村が実施する津波ハザードマップ作成等の支援を行う。				
工程表の政策目標(指標)	市町村が作成する津波ハザードマップ作成、津波避難対策の表示板(避難所案内、標高表示板)設置等の支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年度に「鳥取県地震防災調査研究委員会」から津波防災地域づくりに関する法(以下、「津波法」という。)に基づく津波浸水想定区域が指定、公表された。また、現在、津波法による津波災害警戒区域(以下、「警戒区域」という。)の指定に向けて市町村と協議を進めているところである。

警戒区域を指定した場合、その警戒区域を含む市町村は住民へのハザードマップの配布やその他の必要な措置を講ずることが義務付けられる。これら施策は、本県の防災力向上、地域住民の安心・安全に資するものであり、市町村が取り組むべき施策の促進を図る必要がある。

2 主な事業内容

警戒区域の指定後、その警戒区域を含む市町村が津波防災に資する津波法の義務規定(ハザードマップの作成などによる避難施設、避難経路等の周知)や各種施策を実施する際の費用に対し補助する。

対象事業	<ul style="list-style-type: none"> 津波ハザードマップ作成に係る経費 津波避難対策の表示板の作成に係る経費(避難所案内、標高表示板) 津波対策の学識経験者等を活用した事業(避難計画の策定、避難訓練、研修会等) その他知事が必要と認めたもの
補助対象事業費	実施事業費 × 1/2 (国の防災・安全交付金の交付率) × 0.3 (1 - 特交措置率(0.7))
補助率	1/2
予算額	4,200千円

3 参考：警戒区域の指定について

(1) 津波浸水の影響が想定される9市町村

鳥取市、米子市、境港市、岩美町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町

(2) 指定に向けた作業状況

令和元年度中の指定に向けて市町村と連携のうえ作業中である(事前公表を早期に実施し、事前公表が終了次第、問題がなければすみやかに指定)。

なお、警戒区域の指定により住民等への規制などは発生しないが、ていねいに周知を図るため、津波法に基づかない任意の事前公表(縦覧)を実施予定としている(市町村からの要望)。

(3) 警戒区域の指定による義務と全国の指定状況

義務化される事項	全国の指定状況
(市町村) <ul style="list-style-type: none"> 警戒避難体制の市町村地域防災計画への位置づけ ハザードマップの作成周知 (要配慮者利用施設管理者) <ul style="list-style-type: none"> 避難計画作成～避難訓練実施 (宅地建物取引業者) <ul style="list-style-type: none"> 取引時における重要事項説明 	(指定済) 11 道府県 【内、中国地方各県の状況】 山口県… H28 指定 広島県… H30.3 指定 島根県・岡山県… 指定の動きは見られず

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7892)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 災害時物流体制整備事業	0	1,182	1,182				1,182	
トータルコスト	0	1,182	1,182	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0	0.0人	0.0人	○簡易な実動訓練を通じたオペレーションマニュアルの検証・修正 ○岡山県北部の物流拠点候補施設をどのようにオペレーションマニュアルに位置づけるか検討				
工程表の政策目標(指標)	大規模災害時の物流体制の整備							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要(背景) 熊本地震や鳥取県中部地震を教訓に、平成29年度、集中型の物資集積拠点を設けるのではなく、物流に適した代替性も有する施設(民間のトラックターミナルや営業倉庫、JAグループの選果場等)を関係団体との協定により確保を行った。 平成30年度には、市町村の備蓄倉庫の状況(進入可能なトラックの大きさの確認、トラックの進入ルートや施設での駐車位置の確認、倉庫内の保管状況等)を調査し台帳化するとともに、市町村備蓄倉庫や二次物流拠点(市町村)と一次物流拠点(県)や国や近県の支援拠点(ゼロ次拠点)の間において物資がスムーズに流通するよう災害対策本部内に設置する物資支援グループや物流専門家の基本的な動きを整理した「災害時物流体制オペレーションマニュアル」(以下「オペレーションマニュアル」という。)を策定した。</p> <p>2 主な事業内容 ゼロ次拠点の候補地としている岡山県北部の民間物流施設をオペレーションマニュアルにどう関連づけるか、支援を受ける立場だけではなく南海トラフ地震の際には支援を行うという視点も持って検証・検討するために、物流関係団体、市町村、岡山県、国、有識者等による「災害時物流確保対策検討会(仮)」を設置し、災害時の物流体制の確立を目指す。 併せて、第1回実動訓練(基幹編)を秋頃に行い、オペレーションマニュアルの実効性を検証するとともに、改善を加えていく。</p> <p>予算額: 1,182千円 【「災害時物流確保対策検討会(仮)」の開催】(482千円) 有識者(東京)及び検討メンバーの謝金及び旅費 【災害時物流実動訓練】(700千円) トラックステーション使用料、物流専門家等人件費、二次拠点等への物資輸送トラック借上料等</p> <p>○検証組織(予定) トラック協会、倉庫協会、石油連盟、市町村代表、中国運輸局鳥取運輸支局、有識者(東京大学大学院情報学環・学際情報学府 総合防災情報研究センター特任教授(岡山県支援物資物流体制強化検討協議会幹事)等 ※オブザーバーとして岡山県の参加を予定。</p> <p>3 参考: 次年度以降のスケジュール 令和2年度: 県外物流拠点の指定(岡山県と連携)及びマニュアルへの位置づけ、県外拠点も含めた訓練を実施することを検討している。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線：7892)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 指定避難所生活環境整備支援事業	0	2,850	2,850				2,850	
トータルコスト	0	2,850	2,850	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0	0.0人	0.0人	指定避難所での福祉スペースの確保など要配慮者に対応するために必要な資機材の整備				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 事業実施の背景</p> <p>平成30年7月豪雨では、鳥取県でも初めて1市9町に大雨特別警報が発表されるとともに、多くの市町村で発令された避難勧告等により、2,000人を超える住民の方が避難をされたが、避難勧告等の対象人数に対する避難者数は1%弱であり、避難されない方が多かったのが実態である。</p> <p>甚大な被害が発生した倉敷市では要介護者が死者全体の約4割、身体障がい者は約2割で、死者数に占める要配慮者(高齢者、障がい者等)の割合は非常に高く、要配慮者の避難対策の充実は急務となっている。</p> <p>(2) 事業の目的</p> <p>「平成30年7月豪雨を教訓とした安全・避難のあり方研究会」の提言では、要配慮者をはじめ多くの住民にとって、避難所の環境が十分整っていない(福祉避難スペースの確保、プライバシーの確保ができていない等)ことが住民の避難行動を躊躇させる要因の一つとして挙げられており、県と市町村による連携のもと、避難所環境の整備を推進する必要がある。</p> <p>このため、特に災害時において弱い立場となりやすい要配慮者に対し、指定避難所における福祉避難スペースの環境整備や機能向上を促進することで、適切に避難しやすい環境を整える。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>市町村が実施する指定避難所での福祉避難スペース確保など要配慮者に対応するために必要な資機材等の整備について、モデル的に補助を行う(1市町村1ヶ所)。</p>								
(1) 補助対象者	市町村							
(2) 補助率	2分の1							
(3) 補助額の上限	1ヶ所当たり150千円(事業費300千円×1/2)							
(4) 対象経費	<p>ア) 指定避難所において、福祉避難スペースの確保など、要配慮者に配慮した生活環境を整えるための資機材の購入経費。</p> <p>(例：多目的簡易テント、簡易エアーマット、段差解消スロープなど)</p> <p>イ) 避難支援に必要な資機材の購入経費。</p> <p>(例：ヘルメット、折り畳みリヤカーなど)</p>							
(5) 予算額	150千円×19ヶ所=2,850千円							

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

原子力安全対策課 (内線: 7974)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	372,464	79,741	452,205	79,741				
トータルコスト	475,658	79,741	555,399	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	13.0人	0.0人	13.0人	<ul style="list-style-type: none"> 原子力防災訓練(島根原発対応)の内容拡充 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業 				
工程表の政策目標(指標)	原子力防災対策の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年度の地域防災計画(原子力災害対策編)及び広域住民避難計画の修正において、複合災害時の対応の強化等を盛り込んでおり、これらの計画の検証を行うために、検証内容を拡充して、原子力防災訓練を実施する。</p> <p>また、UPZ(緊急時防護措置準備区域)にある弓ヶ浜半島は避難経路が限られ、原子力災害時に渋滞の発生等により避難に支障をきたす恐れがあるため、平成29年度に行った調査で判明した課題、対応策に基づき、避難経路を効率的に使用するために必要な整備事業を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 原子力防災訓練の内容拡充</p> <p>島根原子力発電所対応の防災訓練について、昨年度訓練の成果等に基づき、以下の訓練項目を追加実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 複合災害を想定した災害対策本部・現地災害対策本部の運営訓練 オフサイトセンターへの要員派遣訓練 避難経路の道路啓開、道路応急復旧訓練 避難退域時検査会場の開設、運営訓練を複数会場で実施 避難退域時検査会場用資機材(標準化し、コンテナ化したもの)の輸送、展開等 <p>■事業費 36,803千円 財源:緊急時安全対策交付金(10/10)</p> <p>(2) 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業(内閣府の3カ年事業の1年目)</p> <p>原子力災害時に大渋滞が発生する恐れのある弓ヶ浜半島において、交通誘導対策等の強化や避難経路上の改善を行うこと等により、住民等の円滑な避難等を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難経路上の信号機の遠隔操作による集中制御体制の構築(今年度事業では設計に係る調査業務を実施) 道路監視カメラの新設・更新(既設監視カメラの動画化) 道路監視カメラシステムの導入(今年度事業では設計委託を実施)等 <p>■事業費 42,938千円 財源:原子力災害対策事業費補助金(10/10)</p> <p>3 これまでの取り組み状況、改善</p> <p>(1) 島根原子力発電所に係るUPZ(緊急時防護措置準備区域)としての原子力防災体制を早期に構築し、県民の安心・安全の確保に繋げるため、平成25年度から計画的に原子力体制の整備を進めている。</p> <p>(2) 国に対して原子力防災体制の充実に必要な予算の確保の要望を継続していく。</p> <p>(3) 原子力防災体制の強化に向け、今後とも、米子市、境港市、三朝町や防災関係機関等と協議するとともに、島根県、岡山県とも連携し、原子力防災対策の実効性をさらに向上させていく。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

2目 消防連絡調整費

消防防災課 (内線: 7065)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) Net119導入支援事業	0	3,404	3,404				3,404	
トータルコスト	0	4,198	4,198	(補正に係る主な業務内容)				・ Net119 緊急通報システムの早期導入を促進するための補助金交付。
従事する職員数	0	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

聴覚や言語機能に障がいのある人が、スマートフォン画面をタップする等により即時に消防に通報できる Net119 緊急通報システムを県内で早期利用できるよう、各消防局に対し初期導入費用の一部を支援する。

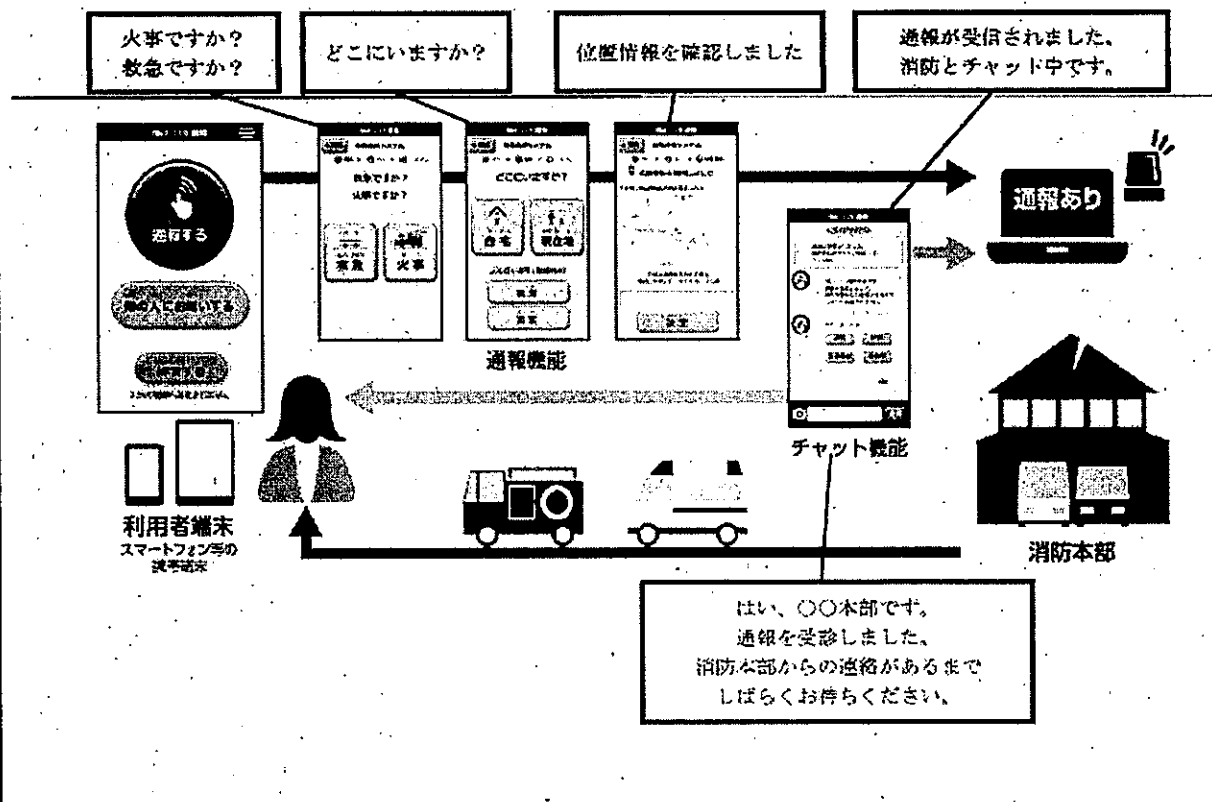
2 主な事業内容

- (1) 補助対象 県内各消防局
- (2) 補助率 2分の1
- (3) 対象経費 Net119 緊急通報システムの初期導入経費 (1消防本部の上限額: 2,269千円)

[参考]

- Net119の導入状況
 全国: 728消防本部のうち148の本部で導入済 (平成30年12月末時点)
 鳥取県: 3消防本部の導入はなし (平成30年度末時点)
 ※ 国の障がい者基本計画 (第4次) における目標
 令和2年度までにすべての消防本部で導入する。

[Net119のイメージ]



令和元年度一般会計補正説明資料

2款 総務費
6項 防災費

消防防災課(内線：7062)
(単位：千円)

2目 消防連絡調整費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
消防防災ヘリコプター 運営費		(債務負担 行為 14,261)	(債務負担 行為 14,261)				(債務負担 行為 14,261)	
	243,940	7,197	251,137				7,197	
トータルコスト	251,878	7,197	259,075	補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	電子部品保障制度(HAPP)への加入				
工程表の政策目標(指標)	消防防災ヘリコプターの特性である迅速性・機動性を活用し、県民の生命・身体・財産の安全と安心の確保に努める。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

消防防災ヘリコプターに搭載している電子部品(無線機器等)に不具合が生じた際に、低額かつ速やかに代替品を入手し運航不能期間をできるだけ短くするために、電子部品保障制度(HAPP)に加入する。

2 主な事業内容

本県の消防防災ヘリコプターに搭載されている電子部品のうち、ハネウェル社製の電子部品(48個)については、同社が運営している電子部品保障制度(HAPP)に加入する。(債務負担行為)

[加入金]

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
金額	6,820千円	7,025千円	7,236千円

3年間総額：21,081千円

令和元年度 7,197千円

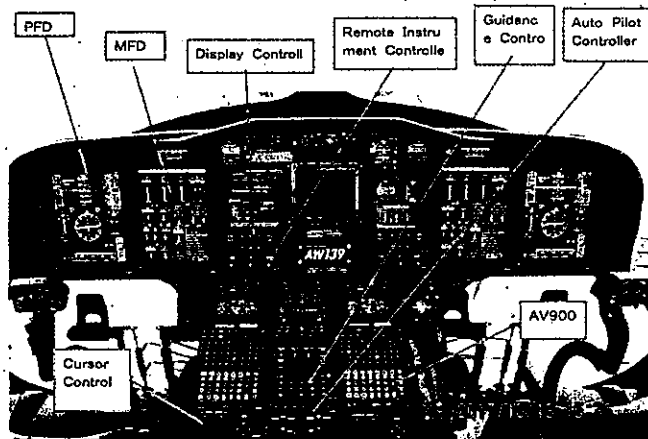
HAPP加入金 6,820千円

不具合品の海外輸出等委託 377千円

3 HAPP (Honeywell Avionics Protection Plan) に入るメリット

- 一定額を負担することにより、部品に不具合が疑われれば、その都度、無料で、何回でも、新たな部品と交換。(新規購入すれば5,000万円もする部品もあり)
- 部品の納入までの期間が短くなり(最長1週間)、運航不能日数の減少につながる

<コックピットにある主な電子部品：(左右に2個ずつあり)>



(参考) 航空隊活動の概要 (平成30年)

区分	活動内容等	運航件数
災害応急対策	鳥取県中部地震、大雪の被害調査ほか	9件
火災防御	林野火災等の空中消火及び情報収集	5件
救急	傷病者の搬送、	59件
救助	山岳遭難事故等の捜索・救助活動	42件
広域航空応援	他県への応援出動(島根県)	11件
緊急出動計		126件
上記以外(通常運航)	消防防災訓練、自隊訓練、一般行政利用等	185件
合計		311件

令和元年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費									
				うち危機管理局						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	6項 防災費			
			補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1 報酬	574,732	3,425	578,157	33,680		33,680	33,680			33,680
2 給料	3,134,772	11,466	3,146,238	168,168		168,168	168,168			168,168
3 職員手当等	4,723,968	5,739	4,729,707	88,677		88,677	88,677			88,677
4 共済費	1,154,431	4,277	1,158,708	62,836		62,836	62,836			62,836
5 災害補償費	500		500							
6 恩給及び退職年金	10,020		10,020							
7 貸金	22,809		22,809							
8 報償費	231,375	4,866	236,241	8,223	258	8,481	8,223	258		8,481
9 旅費	226,437	4,233	230,670	18,224	266	18,490	18,224	266		18,490
費用弁償	23,972		23,972	327		327	327			327
普通旅費	160,993	242	161,235	9,531	42	9,573	9,531	42		9,573
特別旅費	41,472	3,991	45,463	8,366	224	8,590	8,366	224		8,590
10 交際費	2,800		2,800	100		100	100			100
11 需用費	585,614	346	585,960	103,475		103,475	103,475			103,475
12 役務費	542,050	11,609	553,659	62,449	11,609	74,058	62,449	11,609		74,058
13 委託料	5,015,273	294,755	5,310,028	599,960	74,802	674,762	599,960	74,802		674,762
14 使用料及び賃借料	834,130	3,693	837,823	41,622	1,185	42,807	41,622	1,185		42,807
15 工事・請負費	3,318,118		3,318,118	346,797		346,797	346,797			346,797
16 原材料費										
17 公有財産購入費	5,198	57,492	62,690							
18 備品購入費	167,033		167,033	89,939		89,939	89,939			89,939
19 負担金、補助及び交付金	8,677,918	85,058	8,762,976	123,111	10,454	133,565	123,111	10,454		133,565
20 扶助費										
21 貸付金										
22 補償、補填及び賠償金	33,723		33,723							
23 償還金、利子及び割引料	170,200		170,200							
24 投資及び出資金										
25 積立金	95,734		95,734							
26 寄附金										
27 公課費	206		206	206		206	206			206
28 繰出金										
予備費										
計	29,527,041	486,959	30,014,000	1,747,467	98,574	1,846,041	1,747,467	98,574		1,846,041
財源										
内										
一										
国庫支出金	2,369,785	104,423	2,474,208	378,377	79,741	458,118	378,377	79,741		458,118
地方債	5,496,000	180,000	5,676,000	373,000		373,000	373,000			373,000
その他	2,016,457	16,006	2,032,463	152,787		152,787	152,787			152,787
一般財源	19,644,799	186,530	19,831,329	843,303	18,833	862,136	843,303	18,833		862,136

令和元年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款 目 節	2款 総務費								
	うち危機管理局								
	6項 防災費								
	1目 防災総務費			2目 消防連絡調整費			3目 消防学校費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	28,551		28,551	2,724		2,724	2,405		2,405
2 給料	168,168		168,168						
3 職員手当等	88,677		88,677						
4 共済費	62,091		62,091	357		357	388		388
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸金									
8 報償費	3,364	258	3,622	2,435		2,435	2,424		2,424
9 旅費	12,139	266	12,405	3,900		3,900	2,185		2,185
費用弁償	200		200	123		123	4		4
普通旅費	6,737	42	6,779	2,414		2,414	380		380
特別旅費	5,202	224	5,426	1,363		1,363	1,801		1,801
10 交際費	100		100						
11 需用費	36,498		36,498	52,561		52,561	14,416		14,416
12 役務費	35,218	4,789	40,007	25,189	6,820	32,009	2,042		2,042
13 委託料	432,056	74,425	506,481	163,712	377	164,089	4,192		4,192
14 使用料及び賃借料	36,560	1,185	37,745	3,545		3,545	1,517		1,517
15 工事請負費	330,429		330,429				16,368		16,368
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	88,000		88,000	415		415	1,524		1,524
19 負担金、補助及び交付金	107,394	7,050	114,444	15,684	3,404	19,088	33		33
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び別引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	25		25	37		37	144		144
28 繰出金									
予備費									
計	1,429,270	87,973	1,517,243	270,559	10,601	281,160	47,638		47,638
財源									
国庫支出金	373,333	79,741	453,074	5,044		5,044			
地方債	357,000		357,000				16,000		16,000
その他	132,407		132,407	9,592		9,592	10,788		10,788
一般財源	566,530	8,232	574,762	255,923	10,601	266,524	20,850		20,850

(単位:千円)

款項目 節	危機管理局計		
	補正前	補正額	補正後
1 報酬	35,894		35,894
2 給料	187,278		187,278
3 職員手当等	98,242		98,242
4 共済費	69,738		69,738
5 災害補償費			
6 恩給及び退職年金			
7 賃金			
8 報償費	8,258	258	8,516
9 旅費	18,823	266	19,089
費用弁償	526		526
普通旅費	9,931	42	9,973
特別旅費	8,366	224	8,590
10 交際費	100		100
11 需用費	103,938		103,938
12 役務費	63,106	11,609	74,715
13 委託料	602,423	74,802	677,225
14 使用料及び賃借料	42,124	1,185	43,309
15 工事請負費	346,797		346,797
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費	89,939		89,939
19 負担金、補助及び交付金	123,111	10,454	133,565
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償、補填及び賠償金			
23 償還金、利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費	206		206
28 繰出金			
予備費			
計	1,789,977	98,574	1,888,551
財源			
内 国庫支出金	378,377	79,741	458,118
地方債	373,000		373,000
その他	163,613		163,613
一般財源	874,987	18,833	893,820

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2 款	総務費	
6 項	防災費	
1 目	防災総務費	
	負担金、補助 及び交付金	・ 鳥取県津波対策市町村支援交付金 ・ 指定避難所生活環境整備支援事業補助金
		4,200
		2,850
2 目	消防連絡調整費	
	負担金、補助 及び交付金	・ Net119導入支援事業補助金
		3,404

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和元年度 消防防災ヘリコプター 電子部品保証料	消防防災課	14,261			令和2年度から 令和3年度まで	14,261					14,261

条 例 名 等	鳥取県手数料徴収条例及び鳥取県警察手数料条例の一部を改正する条例(鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 地方公共団体の手数料の標準に関する政令が改正され、危険物取扱者試験の実施事務等に係る手数料が引き上げられたことに伴い、同政令の改正内容に基づき手数料の改定を行う。</p> <p>2 概要 次のとおり手数料の額を引き上げる。</p> <p>(1) 危険物取扱者試験の実施 ア 甲種危険物取扱者試験 1件につき6,600円(現行 6,500円) イ 乙種危険物取扱者試験 1件につき4,600円(現行 4,500円) ウ 丙種危険物取扱者試験 1件につき3,700円(現行 3,600円)</p> <p>(2) 火薬類製造保安責任者試験又は火薬類取扱保安責任者試験の実施 1件につき18,000円(現行 17,000円)</p> <p>(3) 高圧ガス製造保安責任者試験等の実施 ア 乙種化学責任者免状に係るもの 1件につき9,300円(現行 9,000円)(電子情報処理組織により受験願書を提出する場合 1件につき8,800円(現行 8,500円)) イ 丙種化学責任者免状に係るもの 1件につき8,700円(現行 8,400円)(電子情報処理組織により受験願書を提出する場合 1件につき8,200円(現行 7,900円)) ウ 乙種機械責任者免状に係るもの 1件につき9,300円(現行 9,000円)(電子情報処理組織により受験願書を提出する場合 1件につき8,800円(現行 8,500円)) エ 第2種冷凍機械責任者免状に係るもの 1件につき9,300円(現行 9,000円)(電子情報処理組織により受験願書を提出する場合 1件につき8,800円(現行 8,500円)) オ 第3種冷凍機械責任者免状に係るもの 1件につき8,700円(現行 8,400円)(電子情報処理組織により受験願書を提出する場合 1件につき8,200円(現行 7,900円)) カ 第1種販売主任者免状に係るもの 1件につき7,900円(現行 7,600円)(電子情報処理組織により受験願書を提出する場合 1件につき7,400円(現行 7,100円)) キ 第2種販売主任者免状に係るもの 1件につき6,200円(現行 6,000円)(電子情報処理組織により受験願書を提出する場合 1件につき5,700円(現行 5,500円))</p> <p>(4) 電気工事士免状の交付 ア 第1種電気工事士免状 1件につき6,000円(現行 5,900円) イ 第2種電気工事士免状 1件につき5,300円(現行 5,200円)</p> <p>(5) 電気工事士免状の再交付 1件につき2,700円(現行 2,600円)</p> <p>(6) 電気工事士免状の書換え交付 1件につき2,100円(現行 2,000円)</p> <p>(7) 液化石油ガス設備士試験の実施 1件につき21,400円(現行 20,700円)(電子情報処理組織により受験願書を提出する場合 1件につき20,900円(現行 20,200円))</p> <p>3 施行期日は、令和元年10月1日とする。</p>

鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例

鳥取県手数料徴収条例（平成12年鳥取県条例第37号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(116) 略</p> <p>(117) 消防法第13条の3第3項の規定に基づく危険物取扱者試験の実施 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 甲種危険物取扱者試験 1件につき<u>6,600円</u></p> <p>イ 乙種危険物取扱者試験 1件につき<u>4,600円</u></p> <p>ウ 丙種危険物取扱者試験 1件につき<u>3,700円</u></p> <p>(118)～(131) 略</p> <p>(132) 火薬類取締法第31条第3項の規定に基づく火薬類製造保安責任者試験等の実施又は火薬類製造保安責任者免状等の交付 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 火薬類製造保安責任者試験又は火薬類取扱保安責任者試験の実施 1件につき<u>18,000円</u></p> <p>イ 略</p> <p>(133)～(144) 略</p> <p>(145) 高圧ガス保安法第31条第2項（高圧ガス保安法施行令第18条第2項の規定により処理する場合を含む。）の規定に基づく高圧ガス製造保安責任者試験等の実施 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 乙種化学責任者免状に係るもの 1件につき<u>9,300円</u>（行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成14年法律第151号）第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して受験願書を提出する場合（以下この号及び第173号において「電子情報処理組織により受験願書を提出する場合」という。）にあつては、1件につき<u>8,800円</u>）。</p> <p>イ 丙種化学責任者免状に係るもの 1件につき<u>8,700円</u>（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあつては、1件につき<u>8,200円</u>）。</p>	<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(116) 略</p> <p>(117) 消防法第13条の3第3項の規定に基づく危険物取扱者試験の実施 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 甲種危険物取扱者試験 1件につき<u>6,500円</u></p> <p>イ 乙種危険物取扱者試験 1件につき<u>4,500円</u></p> <p>ウ 丙種危険物取扱者試験 1件につき<u>3,600円</u></p> <p>(118)～(131) 略</p> <p>(132) 火薬類取締法第31条第3項の規定に基づく火薬類製造保安責任者試験等の実施又は火薬類製造保安責任者免状等の交付 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 火薬類製造保安責任者試験又は火薬類取扱保安責任者試験の実施 1件につき<u>17,000円</u></p> <p>イ 略</p> <p>(133)～(144) 略</p> <p>(145) 高圧ガス保安法第31条第2項（高圧ガス保安法施行令第18条第2項の規定により処理する場合を含む。）の規定に基づく高圧ガス製造保安責任者試験等の実施 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 乙種化学責任者免状に係るもの 1件につき<u>9,000円</u>（行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成14年法律第151号）第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して受験願書を提出する場合（以下この号及び第173号において「電子情報処理組織により受験願書を提出する場合」という。）にあつては、1件につき<u>8,500円</u>）。</p> <p>イ 丙種化学責任者免状に係るもの 1件につき<u>8,400円</u>（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあつては、1件につき<u>7,900円</u>）。</p>

ウ 乙種機械責任者免状に係るもの 1件につき9,300円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあつては、1件につき8,800円）

エ 第2種冷凍機械責任者免状に係るもの 1件につき9,300円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあつては、1件につき8,800円）

オ 第3種冷凍機械責任者免状に係るもの 1件につき8,700円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあつては、1件につき8,200円）

カ 第1種販売主任者免状に係るもの 1件につき7,900円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあつては、1件につき7,400円）

キ 第2種販売主任者免状に係るもの 1件につき6,200円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあつては、1件につき5,700円）

(146)～(156) 略

(157) 電気工事士法（昭和35年法律第139号）第4条第2項の規定に基づく電気工事士免状の交付 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額

ア 第1種電気工事士免状 1件につき6,000円

イ 第2種電気工事士免状 1件につき5,300円

(158) 電気工事士法施行令（昭和35年政令第260号）第4条第1項の規定に基づく電気工事士免状の再交付 1件につき2,700円

(159) 電気工事士法施行令第5条の規定に基づく電気工事士免状の書換え交付 1件につき2,100円

(160)～(172) 略

(173) 液化石油ガス法第38条の5第2項の規定に基づく液化石油ガス設備士試験の実施 1件につき21,400円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあつては、1件につき20,900円）

(174)～(328) 略

2 略

ウ 乙種機械責任者免状に係るもの 1件につき9,000円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあつては、1件につき8,500円）

エ 第2種冷凍機械責任者免状に係るもの 1件につき9,000円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあつては、1件につき8,500円）

オ 第3種冷凍機械責任者免状に係るもの 1件につき8,400円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあつては、1件につき7,900円）

カ 第1種販売主任者免状に係るもの 1件につき7,600円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあつては、1件につき7,100円）

キ 第2種販売主任者免状に係るもの 1件につき6,000円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあつては、1件につき5,500円）

(146)～(156) 略

(157) 電気工事士法（昭和35年法律第139号）第4条第2項の規定に基づく電気工事士免状の交付 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額

ア 第1種電気工事士免状 1件につき5,900円

イ 第2種電気工事士免状 1件につき5,200円

(158) 電気工事士法施行令（昭和35年政令第260号）第4条第1項の規定に基づく電気工事士免状の再交付 1件につき2,600円

(159) 電気工事士法施行令第5条の規定に基づく電気工事士免状の書換え交付 1件につき2,000円

(160)～(172) 略

(173) 液化石油ガス法第38条の5第2項の規定に基づく液化石油ガス設備士試験の実施 1件につき20,700円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあつては、1件につき20,200円）

(174)～(328) 略

2 略

附 則

この条例は、令和元年10月1日から施行する。

平成30年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入		特定財源		一般財源
							国庫支出金	分担金及び 負担金	その他	地方債	
				円	円	円	円	円	円	円	
2	総務費	6 防災費	原子力防災対策事業費	原子力安全対策課	37,527,000	37,527,000	37,527,000				
		危機管理局 合計		347,116,000	37,527,000	37,527,000					

危機管理局

平成30年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	課名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				説明	
					支出済額	支出未済額			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源			
				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2	総務費	6 防災費	原子力防災対策事業費	原子力安全対策課	253,000,000	3,520,000	249,480,000	249,480,000	249,480,000					介護老人保健施設ゆうとびのあの防府線防護対策施設化対応に係る工事について、非常用発電機用のオイルタンク設置を予定していた土地の所有者との協議が不調となったことから、年度内の工事完了が困難となったため。
危機管理局 合計				253,000,000	3,520,000	249,480,000	249,480,000	249,480,000	249,480,000					

